

第1号議案 平成28年(2016年)度活動報告、決算報告、監査報告の件

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 オープンソースソフトウェア協会

1 事業実施の方針

- (1) OSSを活用できる人材を育成する事業への取り組み
- (2) 分科会の設立支援と運営支援
- (3) 会員の獲得・拡大（特に正会員の獲得を目指す）
- (4) 他団体（特に地方のOSS関連団体）との交流強化、催事の共催、推進（OSCへの参加(特に地方都市開催)、協賛各団体との交流を継続）
- (5) 海外での支部設立、海外団体との交流の機会を得るための情報収集

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
オープンソースソフトウェアおよびその利用に関する啓蒙普及を図る事業	Webサイトによる情報提供	通年	主たる事務所	2名	会員全員 会員外不特定多数	150
	メール、ネットフォーラム、Newsによる情報交換	通年	主たる事務所	3名	会員全員	150
	OSSシンポジウム開催	H28年5月	東京	10名	会員全員 会員外50名	308
	パンフレット作成、配布（前年作成分を流用）	H28年7月	主たる事務所	5名	正会員、賛助会員、会員外不特定多数	0
オープンソースソフトウェアおよびその利用に関する情報の収集・蓄積・整備および提供を図る事業	支部、分科会設立および運営支援	通年	東京	2名	会員全員 会員外不特定多数	0
オープンソースソフトウェアおよびその利用に関する技術促進を図る事業	ビジネスモデル部会、ミニセミナーの企画運営 シンポジウム企画開催	2回	東京	5名	会員全員 会員外不特定多数	240
オープンソースソフトウェアおよびその利用に関する社会的および法的問題の調査・研究・提言を図る事業	本事業の活動は、今年度は行わなかった。 同主旨にて活動をしている協賛団体の活動に参画。					0
オープンソースソフトウェアに関わる人材育成のための研修・研究および認定を図る事業	セミナー共催、教育研修カリキュラムを企画。共催セミナーを29年度早々に実施予定。					0
オープンソースソフトウェアに関わる人材および団体の活動支援および交流を図る事業	他団体催事への展示参加及び講演 シンポジウム協賛（SEA） 協賛団体：2組織増加	通年12回	東京、北海道、京都、福岡、新潟、大阪、石川、静岡	5名	会員全員 会員外不特定多数	290
						1,138

(2) その他の事業

H28年度も実施せず

平成28年度 活動計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合 計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	204,000	0	204,000
賛助会員受取会費	720,000	0	720,000
2 受取寄附金			
受取寄附金	30,000	0	30,000
3 受取助成金等			
受取補助金	0	0	0
4 事業収益			
啓蒙普及を図る事業収益	114,000	0	114,000
技術促進	0	0	0
情報の収集・蓄積・整備	0	0	0
人材・団体の活動支援事業収益	38,500	0	38,500
5 その他収益			
受取利息	12	0	12
経常収益計	1,106,512	0	1,106,512

II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
会議室借用費	417,880	0	417,880
旅費交通費・宿泊費	420,077	0	420,077
外注費（サーバー管理運営）	300,000	0	300,000
その他経費計	1,137,957	0	1,137,957
事業費計	1,137,957	0	1,137,957
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2)その他経費			
通信運搬費	51,227	0	51,227
什器備品費	33,624	0	33,624
消耗品費	14,190	0	14,190
印刷製本費	0	0	0
租税公課	1,740	0	1,740
交通費	0	0	0
会議費	23,564	0	23,564
雑費	2,592	0	2,592
その他経費計	126,937	0	126,937
管理費計	126,937	0	126,937
経常費用計	1,264,894	0	1,264,894
当期経常増減額			
III 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 158,382	0	▲ 158,382
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期正味財産増減額	▲ 158,382	0	▲ 158,382
前期繰越正味財産額			963,626
次期繰越正味財産額			805,244

平成28年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日NPO法人会計基準協議会）によっています。

2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓蒙普及 事業	技術促進 事業	情報の収集・ 蓄積・整備事 業	支援・交流 事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	924,000	924,000
2. 受取寄附金					0	30,000	30,000
3. 受取助成金等					0		0
4. 事業収益	114,000	0	0	38,500	152,500		152,500
5. その他収益					0	12	12
経常収益計	114,000	0	0	38,500	152,500	954,012	1,106,512
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
会議室借用費	248,120	169,760			417,880		417,880
外注費（サー バー管理運営）	300,000				300,000		300,000
通信運搬費					0	51,227	51,227
雑費					0	2,592	2,592
什器備品費					0	33,624	33,624
消耗品費					0	14,190	14,190
印刷製本費					0	0	0
租税公課					0	1,740	1,740
交通費・宿泊費	60,000	70,000		290,077	420,077		420,077
会議費					0	23,564	23,564
その他経費計	608,120	239,760	0	290,077	1,137,957	126,937	1,264,894
経常費用計	608,120	239,760	0	290,077	1,137,957	126,937	1,264,894
当期経常増減額	▲ 494,120	▲ 239,760	0	▲ 251,577	▲ 985,457	827,075	▲ 158,382

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高		
三菱東京UFJ銀行 春日町支店 普通預金	805,244	
郵便振替	0	
流 動 資 産 合 計		805,244
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固 定 資 産 合 計		0
資 産 合 計		805,244
II 負債の部		
1 流動負債		
前受金	0	
流 動 負 債 合 計		0
2 固定負債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		0
正 味 財 産		805,244

平成 29 年 5 月 10 日

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会
会 長 足立 國功 殿

監 事 山口 やよい 印

監 査 報 告 書

私は、特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会の定款第 15 条の規定に基づき、協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの計算書類について監査を行った結果、次のように報告します。

- 1 適正かつ正確に表示されているものと認めます。
- 2 業務執行に関する不正な行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

平成 29 年 5 月 12 日

特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会
会 長 足立 國功 殿

監 事 佐野 稔



監 査 報 告 書

私は、特定非営利活動法人オープンソースソフトウェア協会の定款第 15 条の規定に基づき、協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの計算書類について監査を行った結果、次のように報告します。

- 1 適正かつ正確に表示されているものと認めます。
- 2 業務執行に関する不正な行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上